

## 倉庫

(平成12年9～10月調査)

取扱数量面では持ち直しの傾向がみえはじめたが、単価の低下により売上げの増加に直接は結びつかず、利益面では依然として厳しい。長期的にみても、物流合理化の傾向が続くものとみられ、業界では先行きに関して慎重な見方をしている。各企業とも保管のみならず、流通加工や配送といった業務を行うなど、荷主のニーズに柔軟に対応することで生き残りを図っている。

**業界の概要** 他人から物品を預かり保管するための営業倉庫は、倉庫業法により許可制となっており「普通倉庫」、「冷蔵倉庫」、「水面倉庫」の3つに大別される。

「普通倉庫」は物品に求められる耐火・耐水などの構造基準により「1類」、「2類」、「3類」の種類があり、その他にも鉄鋼などで屋根のない「野積み倉庫」、飼料サイロなどの「貯蔵槽倉庫」、そして「危険物倉庫」がある。「冷蔵倉庫」は、摂氏10度以下で保管することが適当な物品を保管する倉庫で、冷蔵・冷凍温度によってF級、C1級、C2級、C3級に分類される。「水面倉庫」は、原木を水中に浸したまま保管する倉庫である。

このほか、業界では近年新たな業態として、個人や企業を対象に家財や書類などを保管する「トランクルーム」がみられる。「トランクルーム」は倉庫業の一形態であり、倉庫業法の営業認可を受けた倉庫業者によって事業が行われる。しかし、倉庫業の認可を受けていない業者が、「トランクルーム」の名称で営業行為を行い、利用者との間でトラブルを起こすケースがみられることから、運輸省では認定制度を創設するなど、安全性の確保に努めている。

**大阪の特徴** 大阪は江戸時代に中之島を中心に諸藩の蔵屋敷が形成され、全国的な物流集散地となっており、明治16年に住友が中之島のほぼ中央部にあった旧柳川藩の蔵屋敷を買収したことが倉庫業の始まりとされている。その後旧蔵屋敷が次々に買収されて、営業倉庫の集中地区となっていく。現在では、船に代わりトラックが重要な輸送手段となったため、倉庫も川筋から幹線道路沿いや高速道路のインターチェンジ付近など道路交通に至便な所にも立地するようになった。

大阪は現在でも一大物流拠点として、全国的に大きな地位を占めている。府内の倉庫業の事業所数、従業者数はそれぞれ1,351か所、21,448人で、全国の14.7%、15.2%を占めており、いずれも都道府県別で第1位となっている（総務庁『平成8年事業所・企業統計調査報告』）。また、庫腹量でみた大阪府の全国比は、普通倉庫（1～3類）で11.5%、冷蔵倉庫で9.9%と、他地域に比べて高いシェアを占めている（平成9年）。

荷動きは持ち直すも利益は厳しい 倉庫業界は、景気低迷にともなうユーザー企業の在庫調整の影響を受け、普通倉庫では入庫高（トン）は平成9年から、保管残高（トン）では10年から前年比で減少傾向にあった。冷蔵倉庫では主に食品を扱っていることもあり、景気の波に左右されにくいが入庫高、保管残高ともに8年あたりから伸び悩んでいた。

しかし、この1年ほどで回復傾向がみられはじめている。普通倉庫では、入庫高が11年8月より前年同月比プラスで推移しており、保管残高は12年半ばあたりから下げ止まりの傾向がみられる。冷蔵倉庫でも、11年に入ってから入庫高、保管残高ともに増加基調にある。これは、ユーザー企業の在庫調整が一巡したことに加え、景気の改善傾向がみられはじ

めたことから、荷動きが活発になりつつあることを示している。

このように、数量面では持ち直しの傾向がみられるが、利益面では依然として厳しい状況が続いている。これは、数量の増加が売上げの増加に結びついていないことが大きな原因となっている。というのも、近年、ユーザー企業の業況悪化から料金引き下げ要求が強まり、倉庫業者間の顧客獲得競争も激化していることから、価格の下落が著しいためである。ヒアリング調査では、この数年で価格が3割近く落ち込んだ企業もみられた。また、現在の荷動きの回復が、トン当たり料金の比較的安い木材、鉄鋼、飲料等の品目が中心となっていることも、従価制の料金体系を一部採用している普通倉庫で売上げが伸び悩む原因となっている。

**物流合理化による業界へ影響** 最近になって数量面で持ち直し傾向がみられはじめたとはいえ、ユーザー企業における近年の物流合理化の傾向は、業界にとって長期的な売上げ低迷、コスト上昇の要因となりつつある。

近年、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）と呼ばれる流通体制の構築にユーザー企業が積極的に取り組んでいる。これは、在庫や物流コストを抑えたうえで、なるべく「早く」「安く」消費者のもとへ商品を届ける仕組みであり、倉庫業の受注減少をもたらしている。

また、こうした在庫管理の進展と消費者ニーズの多様化により、荷物の多品種・小ロット化が進み、リードタイムも短縮化されている。これにともなうスペース利用の非効率化や、仕分け・配送業務の複雑化・迅速化がコスト高の原因となっている。

さらに、ユーザー企業における国内での物流拠点見直しの動きも活発化しており、大阪にこれまで置いていた物流機能を東京に集約させるといったケースがみられる。全国に複数の倉庫を持つ企業では、12年の売上げはほぼ前年並みまでに回復しつつあるが、大阪のシェアは7ポイントほど下がっているという。

**各企業の対応** 各企業とも荷物の保管に加え、衣料品の検針、値札付け、贈答品の詰め合わせといった流通加工業務を取り込むことで、受注獲得と荷役料収入の確保を図っている。トラック運送と併せて物流全般を請け負うといったケースや、自社の倉庫を賃貸するケースなどもみられる。

また、各企業とも他社にない強みをもつことで、価格競争を回避し、受注獲得をめざしている。例えば、ある企業では、メーカー、小売業者とオンラインで結び、在庫、売上げ状況を把握し、迅速に商品を配送できるシステムを構築することで、多品種小ロット化、リードタイムの短縮化に対応できるサービスを提供している。また、ISO9000シリーズを取得し、品質面・安全面で他社との違いをアピールする企業もみられる。

雇用面では、売上げの低迷、流通加工など人手がかかる業務の増大により、人件費の削減が課題となっており、正社員数を抑え、パート、アルバイト、派遣社員の比率を高める傾向にある。また、荷主のニーズに迅速に対応するためには、長時間営業の必要があるため、シフト制やフレックスタイム制を導入する企業も増えている。

設備投資に関しては、倉庫新設への投資は少なく、また、設備の自動化に関しても、投資コストがかさむ割には汎用性に欠けるといった問題もあり、それほど大きくは増えていないようである。むしろ既存設備・機械の維持・補修程度に止め、流通加工業務に対応するため荷さばき場を広くするなど、既存スペースの効率的な利用に注力している。

**今後の見通し** 数量面では持ち直しの傾向がみえはじめたとはいえ、物流合理化の傾向は恒常的に続くとみられ、業界では今後についても慎重な見方をしている。かつてのように大量生産、大量販売が中心で、平準化した荷物の保管が中心業務であった時代とは違い、現在

では荷主のニーズは多様化している。このため各企業とも、流通加工業務の取り込み、保管と配送の組み合わせ、荷主と一体となった在庫管理システムの構築などにより、従来の「保管型」倉庫から「物流型」倉庫への脱皮を目指している。業界全体での受注が伸び悩む中で、こうした生き残り競争がし烈化することで、今後は業界内の淘汰が進むものとみられる。

(本 多)